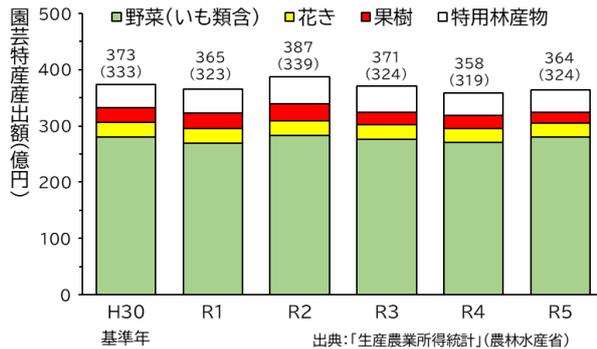


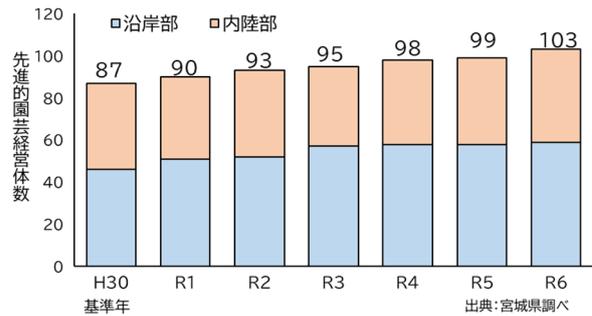
## 2章 みやぎの園芸特産作物の現状と課題

### 1 本県における園芸特産産出額の推移

○令和3年3月に策定したプランでは、令和7年度の園芸特産産出額544億円（野菜424億円、花き41億円、果樹35億円、特用林産44億円）と先進的園芸経営体数140経営体を目標に、「先進的園芸経営体と共に切り拓く、新しいみやぎの園芸産地の確立～みやぎの園芸倍増に向けて～」をスローガンに、各種取組を行ってきましたが、コロナ禍や物価高騰、気象災害の影響等により、令和5年の園芸特産産出額は、364億円（野菜280億円、花き25億円、果樹19億円、特用林産40億円）、令和6年度の先進的園芸経営体数は103経営体となっています。



本県の園芸特産産出額の推移

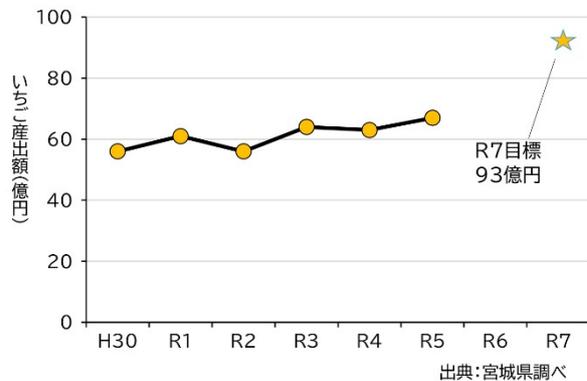


先進園芸経営体数の推移

### 2 令和3年3月策定「園芸特産振興プラン」基本方針別の取組状況と課題

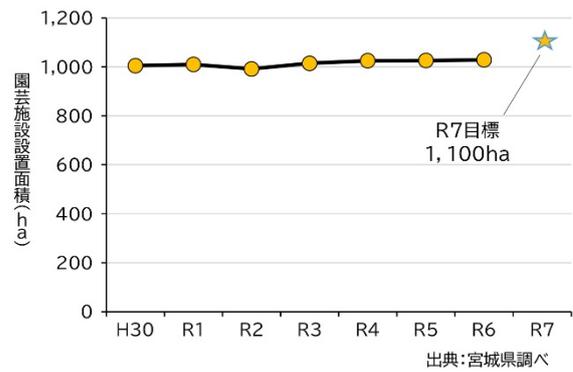
#### (1)基本方針1:先進技術を駆使した施設園芸の推進

○本県園芸品目のうち重点的に振興するいちごについて、宮城県いちご振興協議会を設立し、ロードマップの作成等を行い、100億円産地の育成に向けた取組を進めました。各種研修会の開催やいちご通信の発行、収量向上及び安定生産技術の開発、関係機関と連携したいちごトレーニングセンターの運営支援、補助事業による施設整備支援等を行い、産出額は56億円（平成30年）から67億円（令和5年）と伸びています。引き続き、環境制御技術や多収性品種「にこにこベリー」の導入推進による単収向上を図るとともに、各種施策による支援体制の拡充やいちごトレーニングセンター等での就農支援体制を確立し、新規就農者の確保・育成に努め、面積拡大を図っていく必要があります。



いちごの産出額の推移

○先進技術を活用した園芸施設の導入に当たっては、補助事業や制度資金等の活用により施設整備を支援し、園芸施設設置面積は1,029ヘクタール（平成30年）から1,053ヘクタール（令和5年）と24ヘクタール増加していますが、近年は物価高騰等の影響により、新たな園芸施設の導入は停滞傾向にあります。引き続き、補助事業を効果的に活用しながら、空きハウスの再活用等も含めて、園芸産地の維持・拡大を図っていくことが課題となっています。



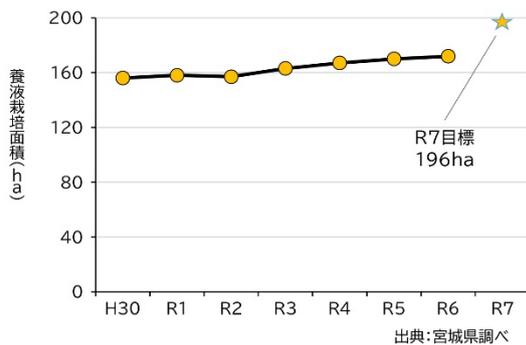
園芸施設設置面積の推移

○県全域で重点的に生産振興する品目を重点振興品目<sup>注3)</sup>に定め、各種施策を展開しました。その結果、主要な野菜の産出額については、いちごが11億円、レタスが6億円、パプリカが1億円増加しましたが、栽培者の減少や夏季の高温等の影響によりきゅうりは4億円、トマトは6億円、ほうれんそうは2億円減少しました（平成30年と令和5年の比較）。

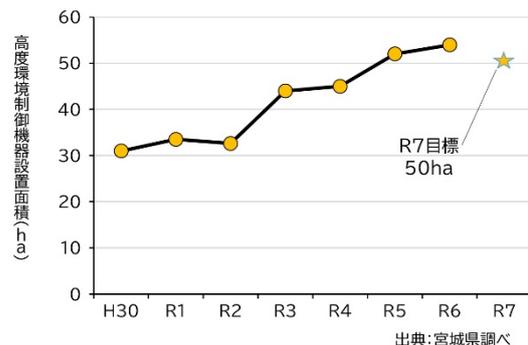
○先進的園芸経営体の育成を図るため、補助事業支援等により、令和5年における養液栽培面積は約171ヘクタール（全国第1位）で令和7年目標の約90%、高度環境制御機器<sup>注4)</sup>設置面積は約52ヘクタールで目標の約104%となっています。また、いちご、きゅうり、トマト、パプリカでみやぎ環境制御技術交流ネットワークのグロワー向け研修会等を通じて技術指導者の育成に取り組みました。一方、きゅうりやトマト、花き等については、中小規模の園芸経営体が多く先進技術の導入が遅れていることから、農業法人やJA生産組織等の関係機関と連携しながら、先進技術の導入促進により生産の維持・発展を図る必要があります。



グロワー技術交流会



養液栽培面積の推移

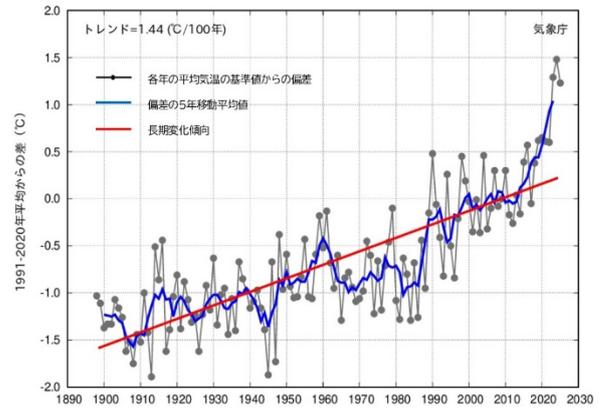


高度環境制御機器設置面積の推移

注3)重点振興品目:みやぎ園芸特産振興戦略プラン(令和3年度~令和7年度)において、園芸特産の取組拡大を図るために重点的に取り組む品目として県で定めたもの。

注4)高度環境制御機器:温度、湿度、CO<sub>2</sub>濃度等、給液等の計測と制御を行い、施設内の栽培環境を統合的に管理する機器

○地球温暖化の影響により、県内の園芸施設では、夏季の高温障害が生産に影響を及ぼしていることから、試験研究機関では、「気候変動に対応した農業技術の確立」をテーマに研究に取り組んでいます。例として、トマト夏越し栽培において遮熱資材を用いることで収量が安定する技術開発等、一定の研究成果が得られました。今後は、ヒートポンプの活用や外気導入により施設内温度を下げる手法の開発等、高温対策技術の確立と普及が急務となっています。

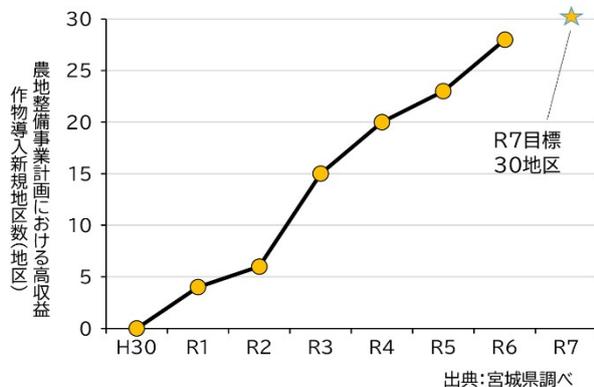


日本の年平均気温偏差の経年変化

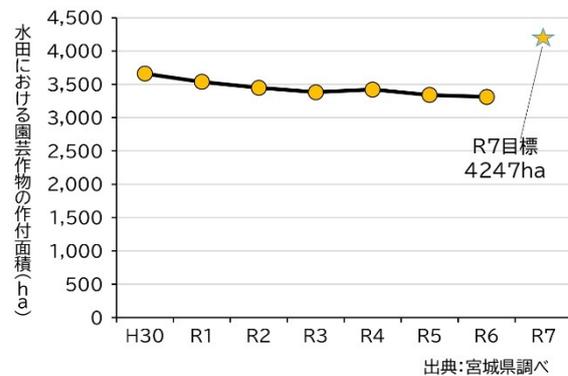
○「宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン」（以下、「県みどりビジョン」という。）に掲げる持続的生産体制の構築に向けた環境負荷低減の推進に向け、国庫補助事業を活用し、電力需要の大きい大規模園芸施設において、営農型太陽光発電設備導入による効率的な電力供給システム構築を支援しました。持続可能な施設園芸のモデルの一つとなっています。

## (2)基本方針2:大区画ほ場等を活用した露地園芸の推進

○水田等における収益性の高い園芸作物の導入・定着を推進するため、農地整備事業、作付拡大助成や排水対策機械導入等の各種補助事業、産地交付金等により生産体制の構築を支援してきましたが、小規模農家や高齢農業者の離農等により水田における園芸作物の作付面積は減少傾向にあります。一方、農地整備事業計画における高収益作物の導入地区数が28地区に増加しています。また、地域をけん引する大規模露地園芸経営体<sup>注5)</sup>は、各種補助事業の活用等により、6経営体増加の9経営体になりました。



農地整備事業計画における高収益作物導入  
新規地区数の推移

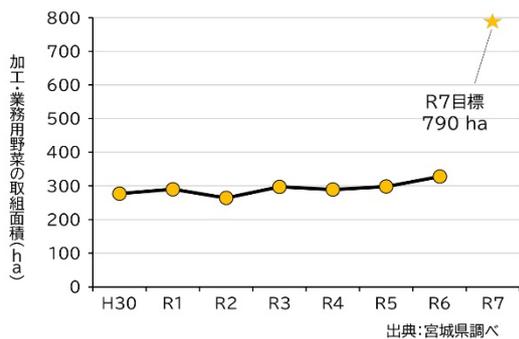


水田における園芸作物の作付面積の推移

注5)大規模露地園芸経営体:県が定義するもので、先進的園芸経営体のうち露地園芸部門での栽培面積が概ね10ha以上の農業法人。

○ばれいしょ、たまねぎ、さつまいも、えだまめについては、品目別団地振興部会を設置し、生育調査や排水対策実証試験、会議・研修会の開催等により、実需者と連携した園芸作物団地の育成に取り組みました。これら4品目の合計面積は、令和2年から令和6年にかけて約120ヘクタール拡大しました。

○加工・業務用野菜への取組面積は平成30年から51ヘクタール増の328ヘクタール（令和6年）と増加傾向にあるものの、実需者ニーズに十分に対応できていない状況にあることから、引き続き、優良事例の横展開を図りながら、水田を活用した園芸作物への作付け転換誘導と定着に向けた取組支援が必要です。また、農地集積や農地整備による効率的な生産基盤の構築や、スマート農業技術の活用による機械化一貫体系の確立、出荷調製・貯蔵施設の導入促進等、産地規模に合わせた生産・出荷体制の整備や新たな品目の導入、既存地域の維持・発展の取組への支援を行っていく必要があります。



加工・業務用野菜の取組面積の推移



たまねぎ現地検討会の開催

○試験研究では、土地利用型法人等による水田での新たな露地園芸品目の取組を促すため、ばれいしょやたまねぎ、さつまいも等の主要品目について、経営指標を策定（水田を活用した露地園芸品目導入の手引き）しました。本指標は農地整備事業計画地区等における、高収益作物の品目選定や作付け拡大推進に活用されています。水田で栽培される園芸作物は、大雨や豪雨による浸冠水・湿害で収穫が皆無になるケースも出ているため、排水対策に関する試験研究と対策技術の普及を重点的に進めています。また、夏季高温による、発芽・生育不良や開花遅延、果実の着色不良等の対策として適応品種の選定、赤色LEDを活用したきく類の開花調整やブドウの着色促進、青色LEDを活用したりんごの着色促進等、気候変動に対応した技術開発に取り組んでいます。引き続き、効果的な社会実装に向け、気候変動に適応した生産技術の確立が必要となっています。

### (3)基本方針3:食品関連産業等との連携による園芸サプライチェーンの構築

○生産・加工・流通に係る事業者が連携する園芸サプライチェーンの構築を推進するため、補助事業により、たまねぎやさつまいも、えだまめ、枝もの用クロマツ等のサプライチェーン構築に必要な農業機械や集出荷調製施設、加工装置等の導入を支援しました。実需者の多様なニーズに対応できる生産量の確保が課題であり、引き続き、企業訪問等により園芸作物への需要と地域の生産状況を把握しながら、新たな品目のサプライチェーン構築を進めていく必要があります。



さつまいも貯蔵庫の設置

○あわせて、畑わさびやブロッコリー等、実需者ニーズに対応した新たな品目への取組が各地域で始まっており、新たな品目の生産拡大に必要なハード、ソフト支援を関係機関と連携して取り組む必要があります。

○特色ある地域ブランド園芸特産作物として、地理的表示保護制度（G I）の活用を推進し、令和2年12月に石巻市の「河北せり」（河北せり振興協議会）、令和6年3月に名取市及び仙台市太白区の「仙台せり」（仙台せり振興協議会）が登録されました。また、県育成いちご品種「にこにこベリー」やはたけしめじ「みやぎLD2号」の生産拡大や販路開拓に取り組みました。

○花きについて、コロナ禍で需要が低迷し、関係団体と連携しながら需要回復に向けたフラワーイベントの開催や小学生向けの花育体験教室、東京2020オリンピックでのビクトリーブーケ製作等に取り組み、県産花きの認知度向上を図ってきました。引き続き、県産花きの生産振興と消費拡大を図るため、生産者、農産物直売所、市場関係者、実需者、関係機関が一体となった取組の継続が必要です。

○果樹では、令和5年の全国リンゴ研究大会宮城大会をはじめ、各種セミナーの開催により果樹の生産振興を図ったほか、各地域における果樹産地協議会の設立と国庫補助事業の活用による優良品種・品目への転換及び省力樹形の導入を支援しました。引き続き、果樹産地協議会の設立支援による既存地域の維持・発展の取組を支援するとともに、凍霜害や高温障害等の気候変動への対応が必要です。また、果物の輸出や6次産業化等に向けた新たな取組についても関係機関が連携した支援が必要です。



第62回全国リンゴ研究大会宮城大会(令和5年8月)

○特用林産物では、原木や菌床等の生産資材の購入支援、燃料高騰対策のための省エネ機器導入や掛かり増し経費に対する支援、消費拡大・販路拡大の支援等を行いました。引き続き、補助事業の活用や県庁ロビー販売会および県産きのこ料理教室などのイベントの実施を継続しつつ、更なる消費拡大・販路拡大の推進が必要です。

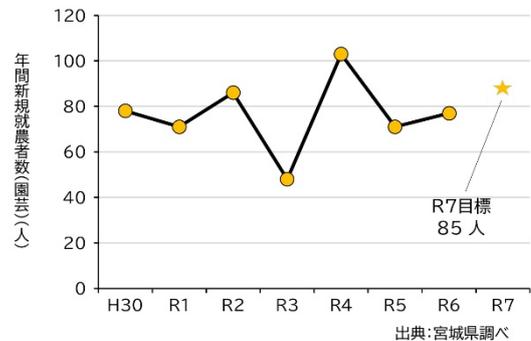
○国内外の多様な需要に対応する一方策として、輸出の取組を支援し、いちごはシンガポールや台湾等6カ国・地域に35トン（令和6年産）、さつまいもは香港等2地域に33トン（令和6年産）程を輸出しました。引き続き、関係課室と連携しながら輸出取組者に対し、制度や栽培技術等、様々な面で支援を継続する必要があります。

○地産地消を推進するため、食材王国みやぎ「伝え人（びと）」の登録・派遣や、高校生地産地消お弁当コンテストの開催等、県民の県産食材への理解向上に資する取組を行っています。また、県産食材を活用したメニューの提供等、地産地消に積極的な飲食店及びホテル等の宿泊施設を「食材王国みやぎ地産地消推進店」として登録するとともに、その取組を広くPRし、県産食材の認知度向上や消費拡大を図っており、これら取組の継続が必要です。

○国際水準のGAP<sup>注6)</sup>の導入と認証取得に向けて現地指導や研修会等で生産者等の理解促進及び取組の拡大を図るとともに、GAP指導員の育成に取り組んできました。第三者認証を新規に取得する生産者等がある一方、経営的な判断により認証を維持しない生産者等も出てきています。しかし、今後もGAP認証農産物を求める実需者は増えることが想定されることから、令和6年12月に策定した「みやぎ農場GAP取組支援制度」の周知と支援体制の充実を図り取組を拡大する必要があります。

#### (4)基本方針4:園芸産地の発展に向けた多様な人材等の確保・育成

○新規就農者や女性農業者を確保・育成するため、就農前から経営開始・定着に至るまでの切れ目ない支援を実施しました。園芸部門の新規就農者数は令和3年から4か年平均で77人となっていますが、高齢化等の影響により農業の担い手の減少が進み、JA部会も減少していることから、園芸産地の維持・発展に向けて、新規就農者等の確保・育成に引き続き取り組む必要があります。



年間新規就農者数(園芸)の推移

○補助事業の活用等により、新農業人<sup>注7)</sup>や中小規模・家族経営体等の園芸品目の新規取組、認定農業者等が障がい者や外国人材等を雇用するための取組を支援し、多様な人材の確保につながりました。また、農業者と福祉関係事業者とのマッチング支援や福祉事業所見学会、農作業体験会を実施し、農福連携の普及拡大を図りました。引き続き、補助事業を効果的に活用しながら多様な人材の活用が求められています。



農福連携農作業体験会

○コロナ禍に続く物価高騰により、園芸農家、特に施設園芸農家の経営は深刻な影響を受けており、国の施設園芸セーフティネットに加え、県独自対策としてハウスの省エネ資材等の導入支援や燃油購入費、電気料金、出荷用資材費等の掛かり増し経費に対する支援を行いました。また、コロナ禍による業務需要の減退に伴い野菜価格が大幅に下落したため、一般青果物価格補償事業の補給金交付額が増加しました。現在も物価高騰は続いており、経費高騰に苦慮する園芸農家への支援を継続し、経営の安定を図る必要があります。

注6)GAP:農業生産工程管理(GAP:Good Agricultural Practice)の略。農業生産現場において、食品安全、環境保全、労働安全、人権保護及び農場経営管理を目的とした農業生産を行うための管理ポイントを整理し、それを実践・記録する取組。また、第三者機関の審査により、この取組が正しく実施されていることを証明する認証制度がある。

注7)新農業人:就農から3年経過していない農業者(地域おこし協力隊の農業経験者含む)、ただし認定新規就農者は除く。

○企業参入による園芸生産拡大のため、みやぎ大規模施設園芸立地奨励金を創設したほか、県外事務所と連携しながら企業参入フェアへの出展や補助事業の紹介及び相談対応を行うとともに、農業参入を検討する企業に対して、個別に企業訪問活動を行いました。本県への参入を希望する企業は、野菜の品目を中心に参入件数が増加しています。

### 【園芸特産産出額の推移】

単位：産出額(億円)、先進的園芸経営体数(経営体数)

目標項目	基準年(H30)	R5	目標年(R7)	基準年比	目標年比
園芸特産産出額	373	364	544	98%	67%
うち園芸産出額	333	324	500	97%	65%
野菜	280	280	424	100%	66%
花き	27	25	41	93%	61%
果樹	26	19	35	73%	54%
うち特用林産物	40	40	44	100%	91%
先進的園芸経営体数	87	99	140	114%	71%

【重点振興品目の産出額等の推移】

単位：作付面積 (ha)、産出額 (億円)

種別	品目名	区分	基準年 (H30)	R5	目標年 (R7)	基準年比	(参考) 目標年比
野菜	いちご	作付面積	124	136	166	110%	82%
		産出額	56	67	93	120%	72%
	きゅうり	作付面積	422	359	425	85%	84%
		産出額	37	33	44	89%	75%
	トマト	作付面積	216	212	228	98%	93%
		産出額	30	24	45	80%	53%
	ほうれんそう	作付面積	364	330	379	91%	87%
		産出額	14	12	16	86%	75%
	パプリカ ※産出額は県推計値	作付面積	10	12	17	120%	71%
		産出額	7	8	22	114%	36%
	ねぎ類	作付面積	617	607	622	98%	98%
		産出額	32	32	37	100%	86%
	たまねぎ	作付面積	192	185※1	232	96%	80%
		産出額	2	2	6	100%	33%
	キャベツ	作付面積	369	310	374	84%	83%
		産出額	4	3	7	75%	43%
えだまめ	作付面積	296	305	305	103%	100%	
	産出額	6	5	7	83%	71%	
ばれいしょ	作付面積	-	474	970	-	49%	
	産出額	3	4	7	133%	57%	
レタス	作付面積	128	138※1	133	108%	104%	
	産出額	4	10	16	250%	63%	
せり	作付面積	29	24※1	30	83%	80%	
	産出額	7	7	8	100%	88%	
花き	輪ぎく	作付面積	41	27	55	66%	49%
		産出額	6	4	9	67%	44%
	スプレーぎく	作付面積	14	13	21	93%	62%
		産出額	3	3	5	100%	60%
鉢もの・花壇用苗もの 類	作付面積	30	27	41	90%	66%	
	産出額	11	8	15	73%	53%	
果樹	日本なし	作付面積	144	135	167	94%	81%
		産出額	9	7	10	78%	70%
	りんご	作付面積	182	175	226	96%	77%
		産出額	7	4	10	57%	40%
	ぶどう	作付面積	28	42※2	34	150%	124%
		産出額	1	1	3	100%	33%
特用 林産物	しいたけ※3	生産量(t)	917	894	1,086	97%	82%
		産出額	9	9	13	100%	69%

出典：生産面積；野菜生産出荷統計（農林水産省）、作物統計調査（さつまいものみ）（農林水産省）、地域特産野菜状況調査（せりのみ）（農林水産省）、花き産業振興総合調査（宮城県調べ）、果樹生産出荷統計（農林水産省）、特用林産物生産統計調査（林野庁）。産出額；生産農業所得統計（農林水産省）、花き産業振興総合調査（宮城県調べ）、林業産出額（農林水産省）。

※1 レタス・玉ねぎは、本県は隔年調査対象であるため、令和4年度の値。

※2 ぶどうは、本県は隔年調査対象であり、令和2年の値。

※3 しいたけは、原木しいたけ、菌床しいたけの合計の値。

【県推進実績(推進指標と確認項目)】

基本方針	振興方策	推進指標	基準年 (H30)	直近実績 (R5 又 は R6)	目標年 (R7)	基準年比	目標年比	直近 データ年
1 先進技術を 駆使した施設園 芸の推進	(1)先進技術を活用し た施設園芸産地の拡 大	① いちご産出額(億円)	56	67	93	120%	72%	R5
		② 県戦略品目の産出額(億円) *施設を主とする品目	178	181	281	102%	64%	R5
	(2)先進的園芸経営体 の育成	③ 高度環境制御機器設置面積 (ha)	31	54	50	174%	108%	R6
		④ 園芸施設設置面積 (ha)	1,005	1,029	1,100	102%	94%	R6
		⑤ 養液栽培面積(ha)	156	172	196	110%	88%	R6
	(3) 技術革新による 次代の施設園芸の推 進	⑥ 自動搬送システム導入経営体数 (経営体数)	0	5	5	皆増	100%	R6
2 大区画ほ場 等を活用した露 地園芸の推進	(1)水田等における収 益性の高い園芸作物 の推進	⑦ 水田における園芸作物の作付面積 (ha)	3,660	3,315	4,247	91%	78%	R6
		⑧ 加工・業務用野菜の取組面積(ha)	277	298	790	108%	38%	R6
		⑨ 県戦略品目の産出額(億円) *露地を主とする品目	70	66	92	94%	72%	R6
	(2)地域をけん引する 経営体を核とした露地 園芸の振興	⑩ 農地整備事業計画における高収益 作物導入新規地区数(地区)	-	30	30	皆増	100%	R6
		⑪ 大規模露地園芸経営体数(経営体 数)	3	9	13	300%	69%	R6
	(3) 効率的な作業体 系の推進	⑫ 新規導入機械・施設取組経営体数 (経営体数)	-	67	22	皆増	305%	R6
3 食品関連産 業との連携によ る園芸サプライ チェーンの構築	(1)食品関連産業との 連携促進	⑬ 集出荷調整施設導入産地数(事業 導入数)	-	7	10	皆増	70%	R6
	(2)多様なニーズに対 応した野菜・花き・果樹 ・特用林産の生産拡大 と販路開拓	⑭ 県育成品種面積(いちご「にこに こベリー」)(ha)	1.5	19.2	30	1280%	64%	R6
		⑮ 農産物直売所販売額(億円)	113	135	140	119%	96%	R6
		⑯ 国際水準 GAP 導入・認証総数(園 芸)(件)	20	23	100	115%	23%	R6
		⑰ 特用林産物の放射性物質検査計画 に対する実施率(%)	128	98	100	77%	98%	R6
4 園芸産地の 発展に向けた多 様な人材等の確 保・育成	(1)多様な人材の活用	⑱ 年間新規就農者数(園芸)(人)	78	71	85	91%	84%	R5
	(2)企業参入による園 芸生産の拡大	⑲ 県内への農業参入数(園芸)(件)	-	10	15	皆増	67%	R6